

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間	自	2014年10月1日
(2014年度第3四半期)	至	2014年12月31日

株式会社 リコー

E02275

2014年度第3四半期（自2014年10月1日 至2014年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	11
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	16
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月13日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務担当 瀬 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 前第3四半期 連結累計期間	第115期 当第3四半期 連結累計期間	第114期 前連結会計年度
会計期間		自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,582,097 (542,852)	1,629,815 (557,027)	2,195,696
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	75,908	84,882	118,063
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	43,415 (15,323)	52,351 (18,372)	72,818
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	125,484	104,192	139,771
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,015,141	1,109,306	1,029,413
資産合計	(百万円)	2,590,218	2,748,843	2,596,618
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,400.33	1,530.28	1,420.04
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	59.88 (21.14)	72.22 (25.34)	100.44
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	39.19	40.36	39.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,190	35,685	146,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△73,942	△110,610	△122,938
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,602	59,521	△9,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	144,126	136,529	140,047

- (注) 1 当社は第114期より国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(画像&ソリューション分野)

2014年7月1日付で、当社の連結子会社であるリコージャパン株式会社は、同じく当社の連結子会社のリコーテクノシステムズ株式会社及びリコービジネスエキスパート株式会社を吸収合併するとともに、当社の連結子会社のリコーITソリューションズ株式会社の一部を吸収分割により承継いたしました。

(産業分野)

2014年10月1日付で、リコーインダストリアルソリューションズ株式会社が、当社の連結子会社のリコー光学株式会社及びリコーマイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併するとともに、当社の光学機器及び電装ユニット外販事業を吸収分割により承継いたしました。また、リコー電子デバイス株式会社が、当社の電子デバイス事業を吸収分割により承継いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、16,298億円と前第3四半期連結累計期間に比べ3.0%増加しました。画像&ソリューション分野、産業分野において前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが106.84円（前第3四半期連結累計期間に比べ7.42円の円安）、対ユーロが140.26円（同7.95円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.9%の減少となります。

国内の経済は、政府の金融緩和政策による効果で企業収益が改善する一方で、消費税増税と円安による物価上昇に伴って個人消費の低迷も顕在化しております。

このような状況の中、国内の売上高については産業分野が増加したことに加え、MFPのカラー機が大きく伸張しました。しかしながら、PC買替需要減少の影響等もあり、画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第3四半期連結累計期間に比べ4.1%の減少となりました。

海外の経済は、引き続き米国の景気が堅調に推移しているものの、原油価格の継続的な下落や新興国経済の減速傾向も見られ、依然として先行き不透明な状況となっています。そのような状況の中、海外売上高については、当第3四半期連結累計期間の円安の影響が寄与しました。米州においては9.5%の増加（為替影響を除くと1.9%の増加）、欧州・中東・アフリカにおいては3.9%の増加（同1.9%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては13.0%の増加（同7.7%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ7.8%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1.2%の増加となります。

売上総利益は、売上高の増加や円安の影響により、前第3四半期連結累計期間に比べ6.0%増加し6,791億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安や買収の影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ5.5%増加し5,930億円となりました。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ9.8%増加し860億円となりました。

金融損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ為替差益が増加しました。

税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比べ11.8%増加し848億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ20.6%増加し523億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益は増加したものの、確定給付制度の再測定、在外営業活動体の換算差額の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に減少し1,092億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野については、円安の影響に加えて前連結会計年度に発売した新製品が好調に推移したこともあり、全体として売上高が前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。オフィスイメージングにおいては、MFPのカラー機が国内外共に伸張しました。プロダクションプリンティングにおいては、関連消耗品、サービス等が国内外共に好調に推移しました。ネットワークシステムソリューションにおいては、国内においてPC買替需要減少の影響はありましたが、米州mindSHIFT社の買収やインド等の拡販効果が売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、画像&ソリューション分野の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ3.0%増加し14,524億円となりました。営業利益は、円安の影響による売上高の増加があったものの、それに伴う営業費用も増加したため、前第3四半期連結累計期間に比べ0.4%減少し1,257億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ7.5%増加し980億円となりました。サーマル事業において売上高が前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、産業分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ41.2%増加し44億円となりました。

当第3四半期連結累計期間より、産業分野の再編及び事業構造の見直しに伴い集計方法を変更しています。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

その他分野

その他分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ0.7%減少し894億円となりました。カメラ事業において、売上高が前第3四半期連結累計期間に比べ減少したものの、新規事業の経費が昨年度よりも減少したため、その他分野全体の営業利益は1百万円となりました。（前第3四半期連結累計期間 営業損失 3億円）

地域別の業績は次のとおりです。

日本

国内の経済は、政府の金融緩和政策による効果で企業収益が改善する一方で、消費税増税と円安による物価上昇に伴って個人消費の低迷も顕在化しております。

このような状況の中、国内の売上高については、産業分野が増加したことに加え、当第3四半期会計期間においてMFPのカラー機が大きく伸張しました。しかしながら、PC買替需要減少の影響等もあり、画像&ソリューション分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第3四半期連結累計期間に比べ4.1%減少し、6,109億円となりました。

米州

米国では雇用情勢の改善や企業収益が堅調に推移しました。このような状況の中、MFPやカットシート（プロダクションプリンター）のカラー機が大きく伸張しました。加えて、円安の影響やネットワークシステムソリューションにおけるmindSHIFT社の買収効果が寄与した結果、米州の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ9.5%増加し4,733億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州では、持ち直し局面にあるものの、依然として債務問題等により回復軌道を描けていません。そのような状況の中、プロダクションプリンティングやITサービスなどで売上が増加しました。また、円安の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の欧州・中東・アフリカの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ3.9%増加し3,914億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。中華圏・アジア地域では、中国をはじめとして緩やかな成長にとどまっております。そのような状況の中、MFPのカラー機やインド等でのネットワークシステムソリューションの堅調な拡大が続き、結果として、その他地域の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ13.0%増加し1,541億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、四半期利益は増加するも営業債務及びその他の債務の減少等に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ115億円減少し356億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有価証券の売却の減少等に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ366億円増加し1,106億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、長期借入債務による調達増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ159億円増加し595億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し1,365億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

IFRSの適用に伴い、開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費(15,212百万円)を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資は86,821百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	7,449,120	-	135,364	-	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,004,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,075,100	7,240,751	同上
単元未満株式	普通株式 832,878	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,240,751	—

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	20,004,100	—	20,004,100	2.69
計	—	20,004,100	—	20,004,100	2.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新任役員

役員	職名	氏名	新任年月日
グループ執行役員	リコーインダストリー(株) 副社長執行役員	加藤 栄一	2014年10月1日

役職の異動

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	インダストリー事業部長 兼 イメージング・シ ステム事業部長 兼 リコーインダストリア ルソリューションズ (株) 代表取締役 社長 執行役員	常務執行役員	インダストリー事業部長 兼 インダストリー事業 部 オプティカルシス テム事業センター 所 長 兼 イメージン グ・システム事業部長	中田 克典	2014年10月1日
執行役員	品質本部長 兼 電子 デバイス事業部長 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI CO., LTD. 会長 兼 リコ ー電子デバイス(株) 代表取締役 社長	執行役員	品質本部長 兼 電子 デバイス事業部長 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI CO., LTD. 会長	中村 昌弘	2014年10月1日
執行役員	PP事業部長 兼 PP事 業部 HW設計センタ ー 所長 兼 リコープ ロダクションプリント ソリューションズLLC 会長・CEO	執行役員	PP事業部長 兼 リコ ープロダクションプリ ントソリューションズ LLC 会長・CEO	古島 正	2014年10月1日
執行役員	画像エンジン開発本部 長	執行役員	画像エンジン開発本部 長 兼 CT&P事業部長	村山 久夫	2014年10月1日

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		140,047	136,529
定期預金		4,057	3,696
営業債権及びその他の債権		544,725	555,512
その他の金融資産		249,682	256,200
棚卸資産		194,171	240,512
その他の流動資産		34,317	41,562
流動資産合計		1,166,999	1,234,011
非流動資産			
有形固定資産		270,702	277,778
のれん及び無形資産		399,354	444,668
その他の金融資産		560,892	588,888
持分法で会計処理されている投資		1,074	483
その他の投資		50,724	51,068
その他の非流動資産		40,420	44,923
繰延税金資産		106,453	107,024
非流動資産合計		1,429,619	1,514,832
資産合計		2,596,618	2,748,843

区分		前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	6	271,768	307,965
営業債務及びその他の債務		281,957	249,256
その他の金融負債		18,140	4,945
未払法人所得税		14,435	12,026
その他の流動負債	7	249,391	256,606
流動負債合計		835,691	830,798
非流動負債			
社債及び借入金	6	452,396	511,932
その他の金融負債		1,014	1,457
退職給付に係る負債		124,554	134,668
その他の非流動負債		74,614	82,369
繰延税金負債		13,953	8,964
非流動負債合計		666,531	739,390
負債合計		1,502,222	1,570,188
株主資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,083	186,083
自己株式		△37,278	△37,291
その他の資本の構成要素		119,904	182,223
利益剰余金		625,340	642,927
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,029,413	1,109,306
非支配持分		64,983	69,349
資本合計		1,094,396	1,178,655
負債及び資本合計		2,596,618	2,748,843

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日) (百万円)		比率 (%)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4	製品売上高	737,166	100.0	773,738	100.0	
アフターセールス及び レンタル収入		780,964	786,805				
その他収入		63,967	69,272				
売上原価		製品売上原価	△542,409	40.5	△556,343	41.7	
アフターセールス及び レンタル原価		△362,154	△352,963				
その他原価		△36,768	△41,326				
売上総利益	10		640,766	40.5	679,183	41.7	
販売費及び一般管理費			△562,365		△593,094		
営業利益			78,401	5.0	86,089	5.3	
金融収益			4,313		4,492		
金融費用			△6,777		△5,630		
持分法による投資損益			△29		△69		
税引前四半期利益			75,908	4.8	84,882	5.2	
法人所得税費用			△28,371		△27,992		
四半期利益			47,537		56,890		
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者		43,415	2.7	52,351	3.2		
非支配持分		4,122		4,539			

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11		
基本的		59.88円	72.22円
希薄化後		-円	-円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日) (百万円)		比率 (%)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4						
製品売上高		254,929			262,848		
アフターセールス及び レンタル収入		266,237			270,994		
その他収入		21,686	542,852	100.0	23,185	557,027	100.0
売上原価							
製品売上原価		△183,085			△188,781		
アフターセールス及び レンタル原価		△126,634			△121,781		
その他原価		△12,429	△322,148		△13,738	△324,300	
売上総利益			220,704	40.7		232,727	41.8
販売費及び一般管理費	10		△194,236			△202,506	
営業利益			26,468	4.9		30,221	5.4
金融収益			451			1,015	
金融費用		△1,174			△1,906		
持分法による投資損益		6			△37		
税引前四半期利益			25,751	4.7		29,293	5.3
法人所得税費用			△9,114			△9,245	
四半期利益			16,637			20,048	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			15,323	2.8		18,372	3.3
非支配持分			1,314			1,676	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11		
基本的		21.14円	25.34円
希薄化後		-円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)
四半期利益		47,537	56,890
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		4,355	△10,478
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,355	△10,478
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		7,260	△64
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		889	1,595
在外営業活動体の換算差額		69,646	61,339
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		77,795	62,870
その他の包括利益合計		82,150	52,392
四半期包括利益		129,687	109,282
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		125,484	104,192
非支配持分		4,203	5,090

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)
四半期利益		16,637	20,048
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		1,055	△10,478
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,055	△10,478
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		4,491	1,149
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		384	939
在外営業活動体の換算差額		43,097	47,709
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		47,972	49,797
その他の包括利益合計		49,027	39,319
四半期包括利益		65,664	59,367
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		64,110	57,224
非支配持分		1,554	2,143

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2013年4月1日残高		135,364	186,083	△37,146	—	9,989	△861
四半期利益							
その他の包括利益					4,447	7,210	586
四半期包括利益		—	—	—	4,447	7,210	586
自己株式の取得及び売却 配当金	8			△120			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△4,447		
所有者との取引等合計		—	—	△120	△4,447	—	—
2013年12月31日残高		135,364	186,083	△37,266	—	17,199	△275
2014年4月1日残高		135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					△10,478	△64	889
四半期包括利益		—	—	—	△10,478	△64	889
自己株式の取得及び売却 配当金	8			△13			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					10,478		
所有者との取引等合計		—	—	△13	10,478	—	—
2014年12月31日残高		135,364	186,083	△37,291	—	11,784	668

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素合 計 (百万円)				
2013年4月1日残高		49,486	58,614	570,790	913,705	60,297	974,002
四半期利益	8			43,415	43,415	4,122	47,537
その他の包括利益		69,826	82,069		82,069	81	82,150
四半期包括利益		69,826	82,069	43,415	125,484	4,203	129,687
自己株式の取得及び売却				△3	△123		△123
配当金				△23,925	△23,925	△674	△24,599
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△4,447	4,447	—	—
所有者との取引等合計		—	△4,447	△19,481	△24,048	△674	△24,722
2013年12月31日残高		119,312	136,236	594,724	1,015,141	63,826	1,078,967

2014年4月1日残高		108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
四半期利益	8			52,351	52,351	4,539	56,890
その他の包括利益 (△損失)		61,494	51,841		51,841	551	52,392
四半期包括利益		61,494	51,841	52,351	104,192	5,090	109,282
自己株式の取得及び売却				△1	△14		△14
配当金				△24,285	△24,285	△724	△25,009
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				10,478	△10,478	—	—
所有者との取引等合計		—	10,478	△34,764	△24,299	△724	△25,023
2014年12月31日残高		169,771	182,223	642,927	1,109,306	69,349	1,178,655

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		47,537	56,890
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		79,956	80,877
持分法による投資損益		29	69
金融収益及び金融費用		2,464	1,138
法人所得税費用		28,371	27,992
営業債権及びその他の債権の減少(△増加)		△7,822	15,914
棚卸資産の増加		△14,592	△29,208
リース債権の増加		△35,323	△18,699
営業債務及びその他の債務の減少		△7,025	△41,768
退職給付に係る負債の減少		△31,085	△13,821
その他(純額)		7,045	△16,781
利息及び配当金の受取額		1,548	1,877
利息の支払額		△4,511	△4,977
法人所得税の支払額		△19,402	△23,818
営業活動による純増額		47,190	35,685
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		530	1,208
有形固定資産の購入		△51,385	△54,938
無形資産の購入		△25,384	△25,716
有価証券の取得		△62	△93
有価証券の売却		7,153	158
定期預金の純減		34	990
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	5	△566	△8,499
その他		△4,262	△23,720
投資活動による純減額		△73,942	△110,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		24,815	1,480
長期借入債務による調達		103,645	185,438
長期借入債務の返済		△78,327	△87,396
社債発行による調達	6	20,000	20,000
社債の償還	6	△1,826	△35,000
支払配当金	8	△23,925	△24,285
自己株式の取得		△109	△15
その他		△671	△701
財務活動による純増額		43,602	59,521
IV 換算レートの変動に伴う影響額		10,225	11,886
V 現金及び現金同等物の純増減額		27,075	△3,518
VI 現金及び現金同等物の期首残高		117,051	140,047
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		144,126	136,529

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメント に記載しております。

2 作成の基礎

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれら見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

以下の基準書及び解釈指針の適用により、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示してまいります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能性価額の開示規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識方法の明確化
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業における会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に関する開示要求の追加

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,409,622	1,452,417
産業分野	91,155	98,000
その他分野	90,106	89,440
セグメント間取引	△8,786	△10,042
合計	1,582,097	1,629,815
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	126,279	125,717
産業分野	3,136	4,428
その他分野	△364	1
合計	129,051	130,146
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△50,650	△44,057
金融収益	4,313	4,492
金融費用	△6,777	△5,630
持分法による投資損益	△29	△69
税引前四半期利益	75,908	84,882

	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	485,590	497,319
産業分野	31,323	34,513
その他分野	28,819	28,824
セグメント間取引	△2,880	△3,629
合計	542,852	557,027
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	40,904	44,103
産業分野	1,255	2,371
その他分野	152	△167
合計	42,311	46,307
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△15,843	△16,086
金融収益	451	1,015
金融費用	△1,174	△1,906
持分法による投資損益	6	△37
税引前四半期利益	25,751	29,293

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	636,766	610,910
米州	432,157	473,306
欧州・中東・アフリカ	376,689	391,428
その他地域	136,485	154,171
合計	1,582,097	1,629,815
	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	215,761	196,007
米州	146,588	169,073
欧州・中東・アフリカ	134,988	136,981
その他地域	45,515	54,966
合計	542,852	557,027

(注1) 当第1四半期連結累計期間より、一部の製品を画像&ソリューション分野から産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

(注2) 当第3四半期連結累計期間より、産業分野の再編及び事業構造の見直しに伴い集計方法を変更していません。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

5 子会社の取得

当社グループは2014年2月1日に当社の米国における統括子会社であるRicoh Americas Holdings, Inc.を通じて、ITサービス企業mindSHIFT Technologies, Inc.の発行済株式の100%を取得関連費用を含め約16,842百万円で買収しました。

当第3四半期連結会計期間において取得価額の取得資産及び引受負債への配賦額が確定しましたが、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるような当初の見積からの変更はありません。

6 社債

前第3四半期連結累計期間において、20,000百万円の社債を発行しております。内訳は、普通社債10,000百万円(年利0.15%、償還期限2016年7月)及び普通社債10,000百万円(年利0.47%、償還期限2018年7月)であります。なお、前第3四半期連結累計期間における社債の償還に、重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間において、20,000百万円の社債を発行しております。内訳は、普通社債10,000百万円(年利0.15%、償還期限2017年7月)及び普通社債10,000百万円(年利0.27%、償還期限2019年7月)であります。また、当第3四半期連結累計期間において、普通社債35,000百万円(年利1.47%、償還期限2014年4月)を償還しております。

7 引当金

その他の引当金において、一部の訴訟事件の和解等に伴い、前連結会計年度より7,600百万円減少しております。

8 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,963	16.5	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金
2013年10月31日 取締役会	普通株式	11,962	16.5	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	16.5	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金
2014年10月27日 取締役会	普通株式	12,323	17.0	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

9 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)		当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	60,244	62,203	66,340	68,497
リース債権	710,728	730,730	741,259	762,567
営業貸付金	97,884	98,697	99,522	100,348
デリバティブ資産	1,962	1,962	4,307	4,307
株式	48,856	48,856	49,019	49,019
社債	1,868	1,868	2,049	2,049
合計	921,542	944,316	962,496	986,787
<負債>				
デリバティブ負債	△17,939	△17,939	△5,763	△5,763
社債及び借入金	△452,396	△450,372	△511,932	△509,055
リース債務	△1,215	△1,214	△639	△639
合計	△471,550	△469,525	△518,334	△515,457

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2014年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,962	—	1,962
株式	46,878	—	1,978	48,856
社債	1,868	—	—	1,868
合計	48,746	1,962	1,978	52,686
<負債>				
デリバティブ負債	—	17,939	—	17,939
合計	—	17,939	—	17,939
当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	4,307	—	4,307
株式	47,071	—	1,948	49,019
社債	2,049	—	—	2,049
合計	49,120	4,307	1,948	55,375
<負債>				
デリバティブ負債	—	5,763	—	5,763
合計	—	5,763	—	5,763

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10 補足的損益情報

前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)
研究開発費	69,009	71,609
発送運送費	19,588	20,970
広告宣伝費	9,431	8,770
	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)
研究開発費	23,029	23,878
発送運送費	6,653	7,176
広告宣伝費	3,291	3,504

11 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	43,415百万円	52,351百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	725,000千株	724,909千株
基本的1株当たり四半期利益	59.88円	72.22円
	前第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	15,323百万円	18,372百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,997千株	724,906千株
基本的1株当たり四半期利益	21.14円	25.34円

12 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ42,699百万円及び30,886百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第3四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

13 後発事象

該当事項はありません。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年2月13日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長 三浦善司及び常務執行役員 財務担当 瀬川大介によって承認されております。

2 【その他】

第115期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）中間配当について、2014年10月27日開催の取締役会において、2014年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 配当金の総額 | 12,323,435,150円 |
| ② 1株当たり配当額 | 17円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 2014年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月13日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋 伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。